

薬局での非燃焼・加熱式タバコの販売と薬剤師の非燃焼・加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の実態調査

山本彩加¹、石橋正祥^{1,2}、大西 司³、巖本三壽¹、相良博典³、石井正和^{1,2}

1. 昭和大学薬学部生体制御機能薬学講座生理・病態学部門、2. 帝京平成大学薬学部生理・病態学ユニット
3. 昭和大学医学部内科学講座呼吸器アレルギー内科学部門

【目的】 薬局での非燃焼・加熱式タバコの販売の現状と、薬剤師の非燃焼・加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の実態およびその必要性を明らかにする。

【方法】 首都圏の薬局の管理薬剤師300名を対象にアンケート調査を実施した。

【結果】 回収率は61.0% (183名/300名) だった。薬局で加熱式タバコを販売している薬局は4店舗(2.2%)、今後販売を予定している薬局は1店舗(0.5%) だった。加熱式タバコ使用者に対して薬剤師による禁煙支援はほとんど実施されていなかったが(n=165, 90.2%)、禁煙支援の必要性を113名(61.8%)の薬剤師は感じていた。一方、加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の必要性を感じていない薬剤師は、紙巻タバコの喫煙者に対する禁煙支援についても非積極的であった。

【結論】 加熱式タバコの普及に伴い薬局で販売する店舗が増える可能性がある。そのため薬局薬剤師による禁煙支援を強化する必要があると思われる。

キーワード: 加熱式タバコ、薬局薬剤師、禁煙支援

はじめに

日本は2020年に東京オリンピック・パラリンピックを控えている。近年の競技大会開催地および開催国では、公共の施設や飲食店について罰則を伴う受動喫煙防止対策をとっている。厚生労働省は国際オリンピック委員会 (IOC)、世界保健機関 (WHO) の「タバコのないオリンピックをめざす協定」に従い、喫煙・受動喫煙の及ぼす影響について受動喫煙防止法に対する規制を見直している¹⁾。最近では葉タバコを加熱することによりニコチンを含むエアロゾルを生じさせて、それを吸引する非燃焼・加熱式タバコ (以下、加熱式タバコ) が普及してきている²⁾。日本では Ploom が2013年12月から、IQOS が2015年9月から、glo が2016年12月から発売され、今までの紙巻

タバコから移行する人も増えてきた³⁾。さらに、加熱式タバコは世界の10か国以上で販売され、世界シェアの98%は日本で販売されている。タバコ産業の宣伝などにより一般に世間では、加熱式タバコは紙巻タバコよりも健康影響が少なく、受動喫煙を減らし周辺環境の汚染を軽減すると受けとめられ³⁾、需要が多くなってきていると思われる。また、加熱式タバコは紙巻タバコよりも血中ニコチン濃度の上昇が早く、満足感を得やすいと考えられている⁴⁾。一方、加熱式タバコは紙巻タバコと同様に、主流煙・副流煙により人体に影響を与えることが報告されている⁵⁾。加熱式タバコに関する長期毒性の報告が少ない中、我々が行った調査では薬局薬剤師が加熱式タバコの販売を行っている店舗が確認された^{6,7)}。医療提供施設である薬局では来局者に無煙環境を提供し、より良い医療環境を整える必要がある。

そこで、薬局での加熱式タバコの販売の現状と薬剤師の加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の実態およびその必要性を明らかにするために、アンケート調査を実施した。

連絡先

〒164-8530
東京都中野区中野 4-21-2
帝京平成大学 薬学部 生理・病態学ユニット
石井正和
TEL: 03-5860-4038
e-mail: masakazu.ishii@thu.ac.jp
受付日 2018年3月1日 採用日 2018年5月22日

方法

1. アンケート対象者

東京都医療機関案内サービス内の「t-いんぷお」⁸⁾、かながわ医療情報検索サービス⁹⁾、ちば医療ナビ¹⁰⁾、埼玉県医療機能情報提供システム¹¹⁾内に登録されている薬局より無作為に抽出した300名の管理薬剤師を対象にアンケート調査を行った。

2. アンケート調査

調査内容は「薬局の禁煙環境」、「加熱式タバコに関する意識」、「薬局での禁煙支援の必要性」とした。アンケートは選択式と記述式を併用し、回答者の個人情報保護のために無記名とした。アンケートは2017年10月に送付し、12月末までに返信用封筒にて回収した。本調査は昭和大学薬学部の人を対象とする研究などに関する倫理委員会の承認(第297号)を得た後に実施した。

3. 統計解析

データは平均値±標準偏差、あるいは人数(%)で表記した。本研究では、一部のデータは、加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の必要性に関する質問で「とても思う」と「やや思う」と回答した必要群と、「あまり思わない」と「全く思わない」と回答した不要群の2群に分けて解析した。連続変数はstudent's t検定、カテゴリー変数は χ^2 検定またはフィッシャーの直接確率法を用い、 $p < 0.05$ を有意差の判定とした。統計ソフトはエクセル統計2008(社会情報サービス)を使用した。

結果

1. アンケート回収率および回答者背景(表1)

回収率は61.0%(183名/300名)であった。平均年齢は47歳で、性別は男性85名(46.4%)、女性98名(53.6%)だった。喫煙者は16名(8.7%)、加熱式タバコ使用者は10名(5.5%)だった。

2. 薬局の禁煙支援環境(表2)

薬局の喫煙環境は、「薬局内禁煙」が103名(56.3%)、次いで「敷地内全面禁煙(駐車場などを含む)」が70名(38.3%)と大半を占めた。経営スタイルは、チェーンが111名(60.7%)、個人経営は62名(33.9%)だった。薬局でタバコの販売をしているのは7名(3.8%)、従業員に喫煙者がいるの

表1 回答者背景

	n = 183	%
年齢(平均値 ± SD、歳)	46.6 ± 11.7	
無回答	3	
性別		
男性	85	46.4
女性	98	53.6
薬剤師歴(平均値 ± SD、年)	19.8 ± 10.9	
無回答	1	
タバコを吸われますか?		
吸う	16	8.7
かつて吸っていた	50	27.3
喫煙経験なし	117	63.9
加熱式タバコを使用しますか?		
使用する	10	5.5
かつて使用していた	3	1.6
使用経験なし	169	92.3
無回答	1	0.5

は51名(27.9%)だった。一方、加熱式タバコを販売しているのは4名(2.2%)、今後販売予定は1名(0.5%)、従業員に加熱式タバコ使用者がいるのは15名(8.2%)だった。

3. 加熱式タバコに対する意識調査(表3)

「加熱式タバコは紙巻タバコに比べて有害性が低いと思うか」と聞いたところ、83名(45.4%)が否定的な意見(「あまり思わない」、「全く思わない」)であったが、36名(19.7%)は「わからない」との回答であった。「禁煙したいのに禁煙できない喫煙者にとって、加熱式タバコはより安全な代替品になり得ると思うか」、「禁煙しようと思っていない喫煙者にとって、加熱式タバコはより安全な代替品になり得ると思うか」、「加熱式タバコが禁煙支援において有効な手段になると思うか」に対して、否定的な意見がそれぞれ126名(68.9%)、100名(54.6%)、135名(73.8%)を占めた。「加熱式タバコが、未成年者などの非喫煙者をタバコに誘導する要因になり得ると思うか」、「加熱式タバコの公共機関の利用について制限すべきだと思うか」、「加熱式タバコの薬局での販売について制限すべきだと思うか」に対しては、肯定的な意見(「とても思う」、「やや思う」)がそれぞれ103名(56.3%)、145名(79.2%)、122名(66.7%)を占めた。

表2 薬局の禁煙支援環境

	n = 183	%
薬局の喫煙環境を教えてください。		
敷地内全面禁煙（駐車場等を含む）	70	38.3
薬局内禁煙	103	56.3
薬局内分煙	2	1.1
対策を講じていない	6	3.3
その他	2	1.1
薬局の経営スタイルはどれですか？		
チェーン	111	60.7
個人経営	62	33.9
その他	3	1.6
無回答	7	3.8
OTCの禁煙補助薬は取り扱っていますか？		
取り扱っている	48	26.2
取り扱っていない	131	71.6
無回答	4	2.2
処方薬の禁煙補助薬は取り扱っていますか？		
取り扱っている	111	60.7
取り扱っていない	68	37.2
無回答	4	2.2
薬局でタバコの販売はしていますか？		
はい	7	3.8
いいえ	171	93.4
無回答	5	2.7
従業員でタバコを吸われる方はいますか？		
はい	51	27.9
いいえ	112	61.2
把握していない	15	8.2
無回答	5	2.7
薬局で加熱式タバコの販売はしていますか？ または、販売の予定はありますか？		
はい	4	2.2
いいえ	174	95.1
今後販売予定	1	0.5
無回答	4	2.2
従業員で加熱式タバコを吸われる方はいますか？		
はい	15	8.2
いいえ	141	77.0
把握していない	23	12.6
無回答	4	2.2

表3 加熱式タバコに対する意識調査

	n = 183	%
加熱式タバコは紙巻タバコに比べて有害性が低いと思いますか？		
とても思う	12	6.6
やや思う	48	26.2
あまり思わない	53	29.0
全く思わない	30	16.4
わからない	36	19.7
無回答	4	2.2
禁煙したいのに禁煙できない喫煙者にとって、加熱式タバコはより安全な代替品になり得ると思いますか？		
とても思う	4	2.2
やや思う	29	15.8
あまり思わない	67	36.6
全く思わない	59	32.2
わからない	19	10.4
無回答	5	2.7
禁煙しようと思っていない喫煙者にとって、加熱式タバコはより安全な代替品になり得ると思いますか？		
とても思う	11	6.0
やや思う	47	25.7
あまり思わない	48	26.2
全く思わない	52	28.4
わからない	21	11.5
無回答	4	2.2
加熱式タバコが禁煙支援において有効な手段になるとと思いますか？		
とても思う	1	0.5
やや思う	23	12.6
あまり思わない	69	37.7
全く思わない	66	36.1
わからない	20	10.9
無回答	4	2.2
加熱式タバコが、未成年者などの非喫煙者をタバコに誘導する要因になり得ると思いますか？		
とても思う	47	25.7
やや思う	56	30.6
あまり思わない	38	20.8
全く思わない	14	7.7
わからない	23	12.6
無回答	5	2.7
加熱式タバコの公共機関での利用について制限すべきだと思いますか？		
とても思う	81	44.3
やや思う	64	35.0
あまり思わない	16	8.7
全く思わない	4	2.2
わからない	12	6.6
無回答	6	3.3
加熱式タバコの薬局での販売について制限すべきだと思いますか？		
とても思う	82	44.8
やや思う	40	21.9
あまり思わない	28	15.3
全く思わない	10	5.5
わからない	17	9.3
無回答	6	3.3

4. 薬局での喫煙者および加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の現状と必要性(表4、5)

薬剤師の禁煙支援は、「禁煙の勧め」、「禁煙補助薬の供給・服薬指導」、「禁煙指導」、「禁煙外来への受診勧奨」と定義した⁷⁾。

患者の喫煙状況を162名(88.5%)は確認していると回答していたが、喫煙者に対する禁煙支援は104名(56.8%)が行っているに留まった。一方、喫煙者に対する薬剤師による禁煙支援は、153名(83.6%)が必要と感じていた。

表4 薬局での喫煙者に対する禁煙支援の現状と必要性

	n = 183	%
患者の喫煙(紙巻タバコの使用)の有無を確認していますか?		
よくある	93	50.8
時々ある	69	37.7
ほとんどない	15	8.2
全くない	2	1.1
無回答	4	2.2
喫煙者(紙巻タバコの使用者)に対して薬剤師による禁煙支援は行われていますか?		
よくある	14	7.7
時々ある	90	49.2
ほとんどない	64	35.0
全くない	12	6.6
無回答	3	1.6
喫煙者(紙巻タバコの使用者)に対して薬剤師による禁煙支援は必要だと思いますか?		
とても思う	48	26.2
やや思う	105	57.4
あまり思わない	23	12.6
全く思わない	4	2.2
無回答	3	1.6

表5 薬局での加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の現状と必要性

	n = 183	%
患者の加熱式タバコの使用の有無を確認していますか?		
よくある	13	7.1
時々ある	19	10.4
ほとんどない	69	37.7
全くない	79	43.2
無回答	3	1.6
あなたの勤務する薬局で、加熱式タバコ使用者に対して薬剤師による禁煙支援は行われていますか?		
よくある	2	1.1
時々ある	13	7.1
ほとんどない	68	37.2
全くない	97	53.0
無回答	3	1.6
薬局の薬剤師による加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援は必要だと思いますか?		
とても思う	32	17.5
やや思う	81	44.3
あまり思わない	34	18.6
全く思わない	11	6.0
わからない	22	12.0
無回答	3	1.6

患者の加熱式タバコ使用状況を確認しているのは32名(17.5%)、禁煙支援を行っているのは15名(8.2%)に留まった。薬局の薬剤師による加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援は、113名(61.7%)が必要と感じていた。

5. 回答者背景および禁煙支援環境(サブ解析、表6)

加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援を必要だと感じている必要群(113名)と不要だと感じている不要

群(45名)に分けて解析を行った(表6~8)。

不要群は必要群と比較して、喫煙者および加熱式タバコ使用者が有意に多かった($p=0.033$, $p=0.020$)。薬局の喫煙環境では、敷地内全面禁煙は必要群では52名(46.0%)だったが不要群では9名(20.0%)に留まった($p=0.044$)。また処方薬の禁煙補助薬を取り扱っていると回答した人は、必要群では73名(64.6%)、不要群では22名(48.9%)だった($p=0.036$)。

表6 回答者および薬局背景(サブ解析)

	必要		不要		p値
	n = 113	%	n = 45	%	
年齢(平均値 ± SD、歳)	45.6 ± 11.6		48.3 ± 11.2		0.192
無回答	1		2		
性別					
男	55	48.7	22	48.9	0.980
女	58	51.3	23	51.1	
薬剤師歴(平均値 ± SD、年)	19.0 ± 10.6		21.8 ± 10.8		0.141
無回答	0		1		
タバコを吸われますか?					
吸う	7	6.2	8	17.8	0.033*
かつて吸っていた	30	26.5	15	33.3	
喫煙経験なし	76	67.3	22	48.9	
加熱式タバコを使用しますか?					
使用する	3	2.7	6	13.3	0.020*
かつて使用していた	3	2.7	0	0.0	
使用経験なし	106	93.8	39	86.7	
無回答	1	0.9	0	0.0	
薬局の喫煙環境を教えてください。					
敷地内全面禁煙(駐車場等を含む)	52	46.0	9	20.0	0.044*
薬局内禁煙	56	49.6	33	73.3	
薬局内分煙	1	0.9	1	2.2	
対策を講じていない	3	2.7	1	2.2	
その他	1	0.9	1	2.2	
薬局の経営スタイルはどれですか?					
チェーン	70	61.9	29	64.4	0.989
個人経営	36	31.9	15	33.3	
その他	2	1.8	1	2.2	
無回答	5	4.4	0	0.0	
OTCの禁煙補助薬は取り扱っていますか?					
取り扱っている	32	28.3	9	20.0	0.232
取り扱っていない	77	68.1	36	80.0	
無回答	4	3.5	0	0.0	
処方薬の禁煙補助薬は取り扱っていますか?					
取り扱っている	73	64.6	22	48.9	0.036*
取り扱っていない	36	31.9	23	51.1	
無回答	4	3.5	0	0.0	

* : $p < 0.05$

表7 加熱式タバコに対する意識調査(サブ解析)

	必要		不要		p値
	n=113	%	n=45	%	
加熱式タバコは紙巻タバコに比べて有害性が低いと思いますか？					
とても思う	6	5.3	5	11.1	0.008*
やや思う	25	22.1	18	40.0	
あまり思わない	40	35.4	11	24.4	
全く思わない	25	22.1	2	4.4	
わからない	13	11.5	9	20.0	
無回答	4	3.5	0	0.0	
禁煙したいのに禁煙できない喫煙者にとって、加熱式タバコはより安全な代替品になり得ると思いますか？					
とても思う	3	2.7	1	2.2	0.073
やや思う	13	11.5	13	28.9	
あまり思わない	43	38.1	17	37.8	
全く思わない	45	39.8	11	24.4	
わからない	4	3.5	3	6.7	
無回答	5	4.4	0	0.0	
禁煙しようと思っていない喫煙者にとって、加熱式タバコはより安全な代替品になり得ると思いますか？					
とても思う	6	5.3	4	8.9	0.858
やや思う	29	25.7	13	28.9	
あまり思わない	36	31.9	12	26.7	
全く思わない	33	29.2	13	28.9	
わからない	5	4.4	3	6.7	
無回答	4	3.5	0	0.0	
加熱式タバコが禁煙支援において有効な手段になると思いますか？					
とても思う	1	0.9	0	0.0	0.161
やや思う	12	10.6	10	22.2	
あまり思わない	45	39.8	18	40.0	
全く思わない	47	41.6	13	28.9	
わからない	4	3.5	4	8.9	
無回答	4	3.5	0	0.0	
加熱式タバコが、未成年者などの非喫煙者をタバコに誘導する要因になり得ると思いますか？					
とても思う	35	31.0	6	13.3	0.083
やや思う	37	32.7	16	35.6	
あまり思わない	22	19.5	14	31.1	
全く思わない	10	8.8	3	6.7	
わからない	5	4.4	5	11.1	
無回答	4	3.5	1	2.2	
加熱式タバコの公共機関での利用について制限すべきだと思いますか？					
とても思う	62	54.9	13	28.9	0.001*
やや思う	38	33.6	20	44.4	
あまり思わない	4	3.5	9	20.0	
全く思わない	2	1.8	2	4.4	
わからない	3	2.7	0	0.0	
無回答	4	3.5	1	2.2	
加熱式タバコの薬局での販売について制限すべきだと思いますか？					
とても思う	61	54.0	13	28.9	0.020*
やや思う	27	23.9	11	24.4	
あまり思わない	13	11.5	13	28.9	
全く思わない	5	4.4	4	8.9	
わからない	5	4.4	3	6.7	
無回答	2	1.8	1	2.2	

* : p < 0.05

6. 加熱式タバコに対する意識調査(サブ解析、表7)

「加熱式タバコは紙巻タバコに比べて有害性が低いと思うか」の質問では、必要群で否定的な意見が有意に多かった ($p = 0.008$)。

「加熱式タバコの公共機関の利用について制限すべきだと思うか」、「加熱式タバコの薬局での販売について制限すべきだと思うか」に対しては、必要群で有意に肯定的な意見が多かった ($p = 0.001$, $p = 0.020$)。

7. 薬局での喫煙者および加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の現状と必要性(サブ解析、表8)

喫煙者に対する禁煙支援の実施状況とその必要性

および患者の加熱式タバコ使用の有無に関して、必要群と不要群で有意な差が認められた ($p = 0.013$, $p < 0.001$, $p = 0.014$)。

考察

1. 受動喫煙防止対策の取組み

最近健康志向の高まりにより紙巻タバコ離れが進み、受動喫煙による健康への影響が少ないと考えられている加熱式タバコが普及してきている³⁾。大手タバコ会社では「紙巻タバコ喫煙不可・加熱式タバコ使用可」を示したステッカーを2017年7月より制作し、飲食店や自治体などに配布している^{12, 13)}。そのため、禁煙だったレストランやカフェなどが加熱

表8 薬局での喫煙者に対する禁煙支援の現状と必要性(サブ解析)

	必要		不要		p値
	n = 113	%	n = 45	%	
患者の喫煙(紙巻タバコの使用)の有無を確認していますか?					
よくある	56	49.6	25	55.6	0.794
時々ある	45	39.8	15	33.3	
ほとんどない	10	8.8	4	8.9	
全くない	1	0.9	1	2.2	
無回答	1	0.9	0	0.0	
喫煙者(紙巻タバコの使用)に対して薬剤師による禁煙支援は行われていますか?					
よくある	12	10.6	1	2.2	0.013*
時々ある	58	51.3	18	40.0	
ほとんどない	40	35.4	20	44.4	
全くない	3	2.7	6	13.3	
喫煙者(紙巻タバコの使用)に対して薬剤師による禁煙支援は必要だと思いますか?					
とても思う	41	36.3	4	8.9	< 0.001*
やや思う	71	62.8	17	37.8	
あまり思わない	1	0.9	20	44.4	
全く思わない	0	0.0	4	8.9	
患者の加熱式タバコの使用の有無を確認していますか?					
よくある	8	7.1	5	11.1	0.014*
時々ある	19	16.8	0	0.0	
ほとんどない	47	41.6	17	37.8	
全くない	39	34.5	23	51.1	
あなたの勤務する薬局で、加熱式タバコ使用者に対して薬剤師による禁煙支援は行われていますか?					
よくある	2	1.8	0	0.0	0.210
時々ある	12	10.6	1	2.2	
ほとんどない	45	39.8	17	37.8	
全くない	54	47.8	27	60.0	

* : $p < 0.05$

式タバコのみ使用可能にする店舗が増加してきている¹⁴⁾。しかし、加熱式タバコは紙巻タバコと同じ葉タバコを使用しているため、加熱式タバコによる受動喫煙の影響が広がる恐れがある。東京都は加熱式タバコを受動喫煙の規制対象にした「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」¹⁵⁾を平成30年4月に施行した。また、厚生労働省も受動喫煙防止対策を含む健康増進法を見直し、加熱式タバコを受動喫煙防止対策の規制対象にすることを検討している¹⁾。日本が締結している国際条約「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(WHO Framework Convention on Tobacco Control:FCTC)」では、葉タバコを使用した製品すべてをタバコ製品と定義している¹⁶⁾。したがって、葉タバコを使った加熱式タバコは紙巻タバコと同様に受動喫煙防止対策の規制対象に含まれているため、医療施設や学校などの公共施設をはじめ飲食店での喫煙は厳しく規制すべきである。2020年には東京オリンピック・パラリンピックを控えているため、紙巻タバコだけでなく加熱式タバコも喫煙場所を制限し、受動喫煙を減らすことで受動喫煙による疾患のリスクを軽減することが大切である。

2007年に日本薬剤師会が「基準薬局」の認定基準改定で「薬局内が全面禁煙であること」を規定している¹⁷⁾。本調査では、一部の薬局で「薬局内分煙」や「対策を講じていない」ことが確認された。敷地内全面禁煙にすることは、一次喫煙だけでなく、二次、三次喫煙も防ぎ、来局者に無煙環境を提供することができる。未だに、無煙環境が不十分な薬局があるが、加熱式タバコも含め早急に薬局の全面禁煙化に取り組むべきである。

2. 加熱式タバコに関する意識

加熱式タバコの呼気は目に見えにくい影響を感じにくい¹⁸⁾、加熱式タバコの主流煙中には紙巻タバコとほぼ同じレベルのニコチン、PM2.5、揮発性化合物等の発がん性物質を含み、血管機能を低下させることがわかっている^{18,19)}。加熱式タバコに関する長期毒性の報告は少ないが、毒性物質を含んでいることから、人体に影響を与える可能性があるため、薬局での加熱式タバコの販売は安全性が確保されるまでは規制を設ける必要があると思われる。

加熱式タバコの販売または販売予定の薬局が5店舗あり、そのうち薬局内の喫煙環境は4店舗が、受動喫煙対策が不十分な薬局内喫煙だった(data not

shown)。また5店舗とも経営スタイルがチェーンであり(data not shown)、我々が2017年に調査した結果⁷⁾と一致した。そのため、調剤薬局併設型の店舗では加熱式タバコを販売している可能性が高いと考える。自由記述欄には、「加熱式タバコに関しての情報が少ない」や「薬剤師が加熱式タバコについて十分な知識を身に付け、患者に危険性を説明したい」との意見があり、薬剤師に対する加熱式タバコに関する情報が少ないと思われる。したがって、学会や地域の薬剤師会などで加熱式タバコに関する情報提供をする必要があると考えられる。

3. 加熱式タバコ使用者に対する禁煙支援の必要性

薬局は医療提供施設であり、さまざまな疾患の患者が来局する場所である。薬剤師が患者の喫煙状況を確認することは、禁煙を勧めるだけでなく、薬物治療の効果・副作用を考える際に重要になる。ニコチンは薬物相互作用があるため²⁰⁾、薬剤師はニコチンを含む加熱式タバコの使用状況を確認する必要がある。

本調査より、多くの薬局薬剤師は紙巻タバコの喫煙確認は行っているが加熱式タバコの使用確認は行っていなかった。したがって患者の初回来局時、薬剤師が患者情報を聞き取る際には、紙巻タバコと加熱式タバコを分けて喫煙の有無を確認するなどの工夫が必要であると思われる。さらに、加熱式タバコの禁煙支援不要群では、紙巻タバコ喫煙者に対しても禁煙支援は約8割が行っておらず、禁煙支援に関心が低かった。また、加熱式タバコ非使用者169名のうち、39名(23.1%)は加熱式タバコの禁煙支援を必要と感じていなかったのに対し、加熱式タバコ使用者10名のうち6名(60.0%)が加熱式タバコの禁煙支援を必要と感じていなかった(data not shown)。薬剤師が加熱式タバコを使用することで、禁煙支援に消極的になる可能性が考えられる。

紙巻タバコの本数を減らしても、疾患のリスクは半分程度までしか減少しない²¹⁾。仮に加熱式タバコが紙巻タバコと比べて有害物質が少なかったとしても、同じ葉タバコを使用しているため健康への影響は免れないことを意味しており、薬剤師は患者に完全禁煙を推奨する必要がある。

4. まとめ

本研究では、薬局薬剤師は加熱式タバコの有害性

に関する認識が低く、使用者に対しては十分な禁煙支援は行われていなかった。さらに経営スタイルがチェーンの一部店舗では加熱式タバコを販売していた。加熱式タバコは販売されてから5年しか経過しておらず、長期使用による健康への影響の報告は少ないが、発がん性物質を含んでいることから、安全性が確認されるまでは販売を中止すべきである。薬局薬剤師がより良い禁煙支援を行うためには、加熱式タバコが与える健康への影響について情報を薬剤師に広める必要がある。

謝辞

本調査にご協力いただいた薬剤師の皆様へ感謝致します。本調査は、日本禁煙学会調査研究助成金により行った。

引用文献

- 厚生労働省：受動喫煙防止対策の強化について（基本的な考え方の案）。<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10904750-Kenkoukyoku-Gantaisakukenkouzoushinka/0000175897.pdf>（閲覧日：2018年1月5日）
- 櫻田尚樹, 内山茂久, 戸次加奈江, ほか：無煙たばこ, 電子たばこ等新しいたばこおよび関連商品をめぐる課題。保健医療科学 2015; 5: 501-510.
- 田中 謙：電子タバコ・無煙タバコ規制の法システムと今後の法制的課題。關西大學法學論集 2016; 66: 1-21.
- Farsalinos KE, Yannovits N, Sarri T, et al: Nicotine delivery to the aerosol of a heat-not-burn tobacco product: comparison with a tobacco cigarette and e-cigarettes: Nicotine Tob Res 2017; doi:10.1093/ntr/ntx138
- Reto A, Nicolas CL, Isabelle JS, et al : Heat-not-burn tobacco cigarettes: smoke by any other name: JAMA Inter Med 2017; 117: 1050-1052.
- 進士智子, 大西 司, 石橋正祥, ほか：薬局での受動喫煙防止対策に影響を与える要因の調査。禁煙会誌 2017; 12: 110-119.
- 石井正和, 石橋正祥, 大西 司, ほか：非燃焼・加熱式タバコを販売している薬局の調査。薬局薬学 2018; 10: 208-211.
- 東京都医療機関案内サービス。東京都薬局機能情報提供システム。t-薬局いんぷお。<http://www.himawari.metro.tokyo.jp/qq/qq13tomnlt.asp>（閲覧日：2018年1月6日）
- かながわ医療情報検索サービス。<http://www.iryokensaku.jp/kanagawa/>（閲覧日：2018年2月3日）
- ちば医療ナビ。千葉県医療情報提供システム。<http://www.iryu.pref.chiba.lg.jp/>（閲覧日：2018年2月3日）
- 埼玉県医療機能情報提供システム。<http://www.iryokensaku.jp/saitama>（閲覧日：2018年2月3日）
- 櫻田尚樹：新しいタバコおよび関連商品をめぐる公衆衛生課題。学術の動向 2017; 6: 60-64.
- 大和 浩：オリンピックと屋内全面禁煙法・条例（その35）加熱式タバコの構造と屋内での使用を禁止すべき根拠。北九州市医報 2017; 9: 30-33.
- 日本経済新聞：「加熱式たばこはOK」ステッカー、外食店などに配布。<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO18088160V20C17A6TJC000/>（閲覧日：2018年2月8日）
- 東京都：東京都子どもを受動喫煙から守る条例。東京都広報。http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kensui/kitsuen/kodomojourei/291013_tokyoto_koho.pdf（閲覧日：2018年5月15日）
- 日本禁煙学会：FCTC（タバコ規制枠組条約）ポケットブック。
- 日本薬剤師会：禁煙運動宣言。http://www.nichiyaku.or.jp/yakugakusei.php?global_menu=日本薬剤師会の取り組み&side_menu=禁煙運動への取り組み（閲覧日：2018年2月3日）
- Zhang Q, Jiang X, Tong D, et al: Transboundary health impacts of transported global air pollution and international trade. Nature 2017; 543: 705-709.
- Matthew LS: Heat-not-burn tobacco products may be 'not so hot' at protecting blood vessel function. American Heart Association. <https://newsroom.heart.org/news/heat-not-burn-tobacco-products-may-be-not-so-hot-at-protecting-blood-vessel-function>（閲覧日：2018年2月8日）
- 北海道薬剤師会：たばこと薬の飲み合わせ。<http://www.doyaku.or.jp/guidance/data/35.pdf>（閲覧日：2018年4月9日）
- GBD 2015 Tobacco collaborators: Smoking prevalence and attributable disease burden in 195 countries and territories, 1990-2015: a systematic analysis from the Global Burden of Disease Study 2015. Lancet 2017; 389: 1885-1906.

Survey on sales of heat-not-burn tobacco at pharmacy and support for smoking cessation for heat-not-burn tobacco users by pharmacists

Ayaka Yamamoto¹, Masaaki Ishibashi^{1,2}, Tsukasa Ohnishi³,
Sanju Iwamoto¹, Hironori Sagara³, Masakazu Ishii^{1,2}

Abstract

Objective: We investigated current heat-not-burn tobacco sales at pharmacies, and the actual condition and necessity of cessation support for heat-not-burn tobacco users by pharmacists.

Methods: A survey was sent to 300 pharmacists in community pharmacies in the Tokyo metropolitan area.

Results: The questionnaire response rate was 61.0% (183/300 pharmacists). There were four pharmacies selling heat-not-burn tobacco (2.2%) and one pharmacy (0.5%) planning to sell in the future. Smoking cessation support for heat-not-burn tobacco users by pharmacists was rarely implemented (n = 165, 90.2%), but 113 pharmacists (61.8%) felt that support for smoking cessation was needed. On the other hand, pharmacists who did not feel the need to support smoking cessation for heat-not-burn tobacco users were also not actively supporting smoking cessation for cigarette smokers.

Conclusion: As heat-not-burn tobacco use is spreading rapidly, there is a possibility that more pharmacies will sell heat-not-burn tobacco. It may be necessary to strengthen smoking cessation support by pharmacy pharmacists.

Key words

heat-not-burn tobacco, pharmacist in pharmacy, smoking cessation support

¹Division of Physiology and Pathology, Showa University School of Pharmacy

²Division of Physiology and Pathology, Faculty of Pharmaceutical Sciences, Teikyo Heisei University

³Division of Respiratory Medicine and Allergology, Showa University School of Medicine